

世界が進むチカラになる。



経済調査

米国景気概況(2025年4月)

2025年4月2日

調査部 主任研究員

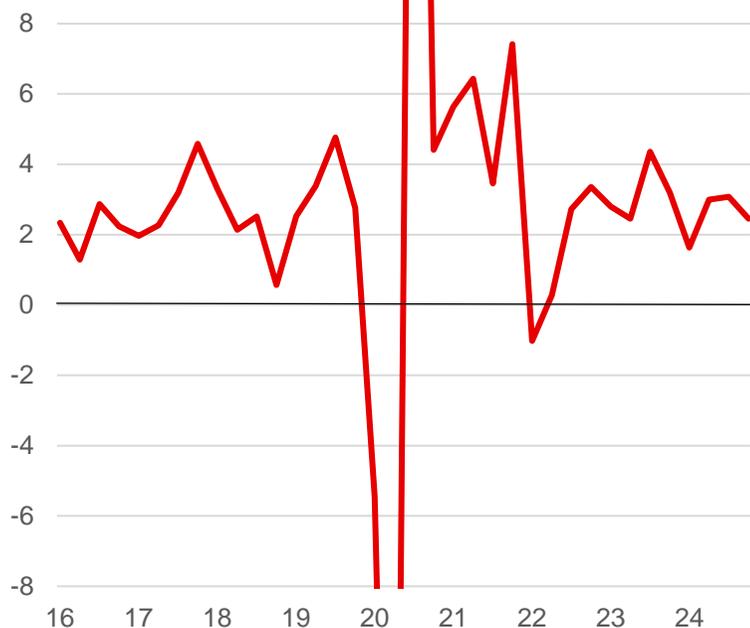
細尾 忠生

景気は底堅い

米国経済は底堅く推移している。2024年10-12月期の実質GDP成長率(確定値)は前期比年率2.5%と、11期連続でプラス成長となった。個人消費が同4.0%増と大幅に増加し成長率を押し上げた。一方、設備投資は同2.9%減とおよそ3年ぶりに減少し増勢が一服した。企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業は低下したが、非製造業は堅調に推移している。先行き、全体として景気は底堅く推移するとみられるものの、トランプ政権の政策が波乱要因となる。

実質GDP

(前期比年率、%)

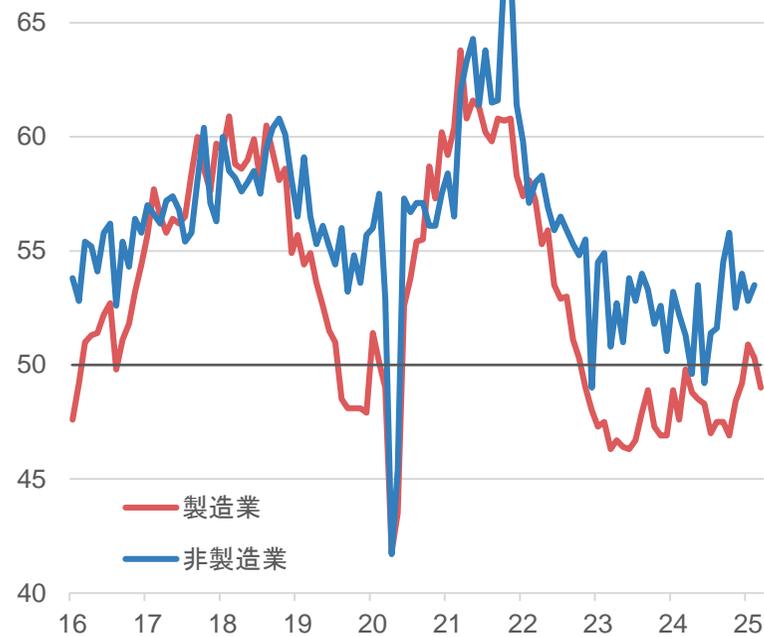


(出所)米商務省

(年、四半期)

ISM景況指数

(%)



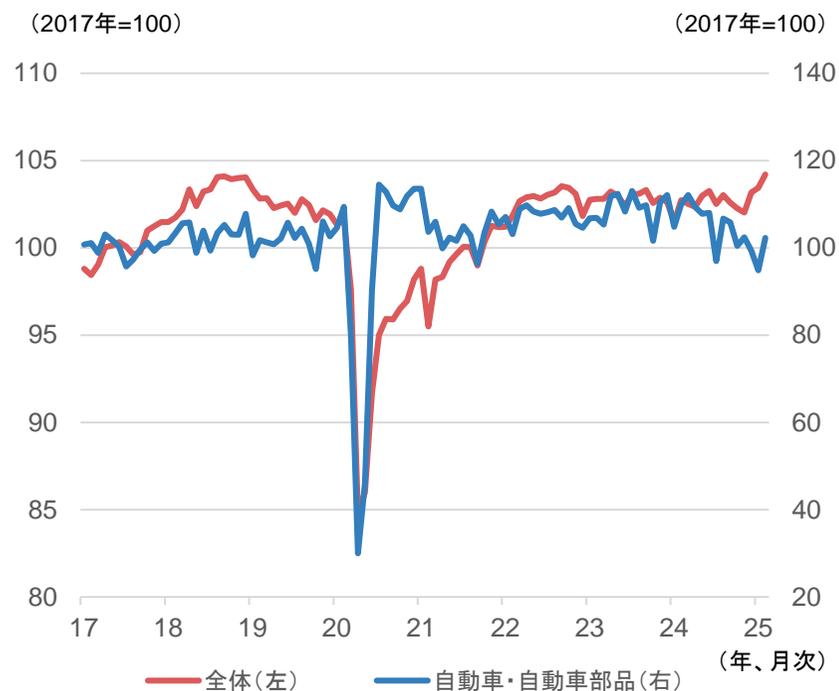
(出所)米供給管理協会

(年、月次)

生産、雇用ともに増加

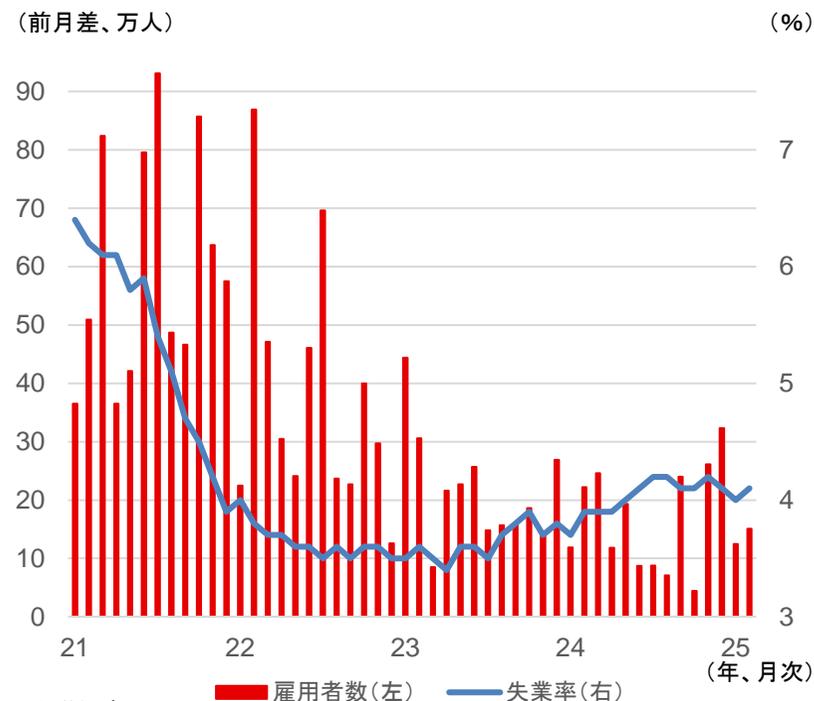
- 2月の鉱工業生産は前月比0.7%増と3ヶ月連続で増加した。前月に寒波の影響で落ち込んだ自動車・部品が同7.8%増加し全体を押し上げた。設備投資動向を示す1月のコア資本財出荷は同0.9%増と2ヶ月ぶりに増加した。
- 2月の非農業部門雇用者数は前月差15.1万人増加した。教育・医療(同7.3万人増)、金融(同2.1万人増)、建設(同1.9万人増)が雇用増をけん引した。一方、失業率は4.1%と3ヶ月ぶりに小幅上昇した。労働力人口の減少と、失業者数の増加が、いずれも失業率の上昇に寄与した。

鉱工業生産



(出所)米FRB

雇用

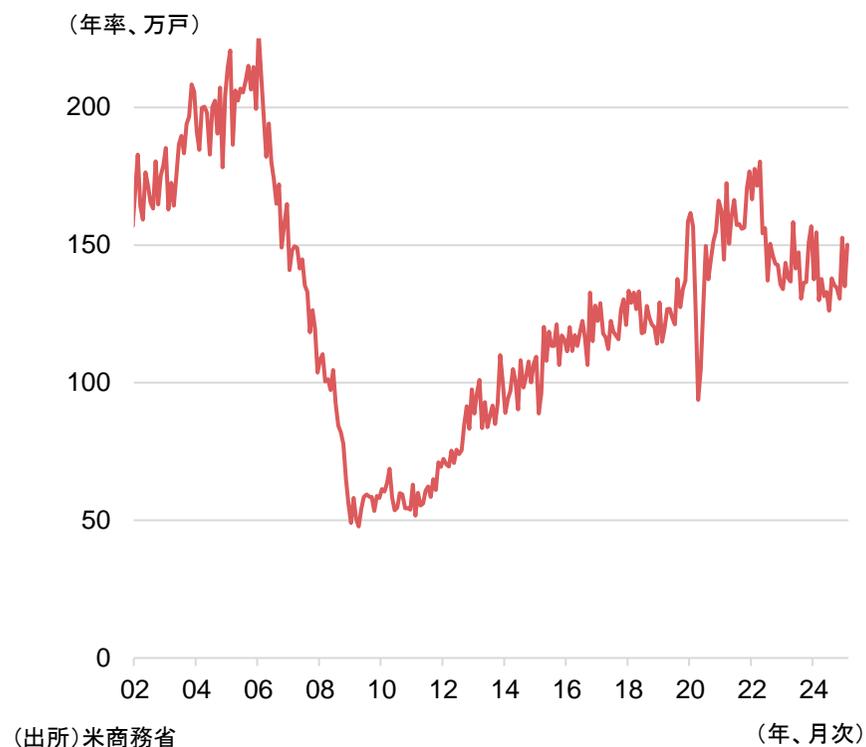


(出所)米労働省

住宅：着工は増加、価格は上昇

- 2月の住宅着工件数は年率150万戸と2ヶ月ぶりに増加した。もともと、住宅価格やローン金利がいずれも高止まりしているため、住宅着工の低迷がなおしばらく続く公算が大きい。
- 1月の住宅価格指数は前年比3.8%上昇した。上昇は20ヶ月連続、上昇率も3ヶ月連続で加速した。米国では住宅の供給不足が根強く、住宅価格は今後も上昇が続く見込みである。

住宅着工件数



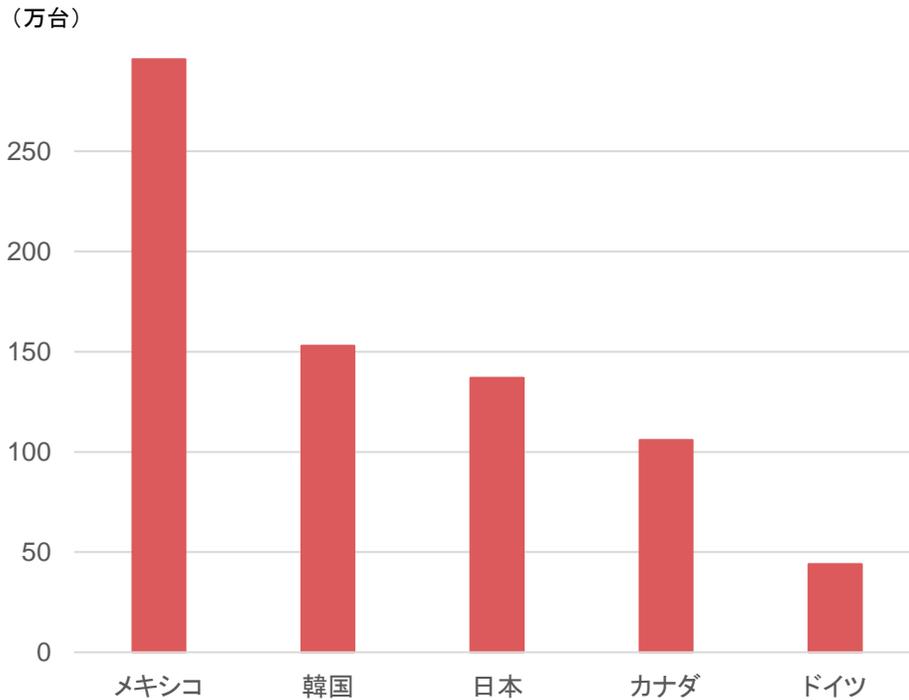
S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数



自動車関税の影響

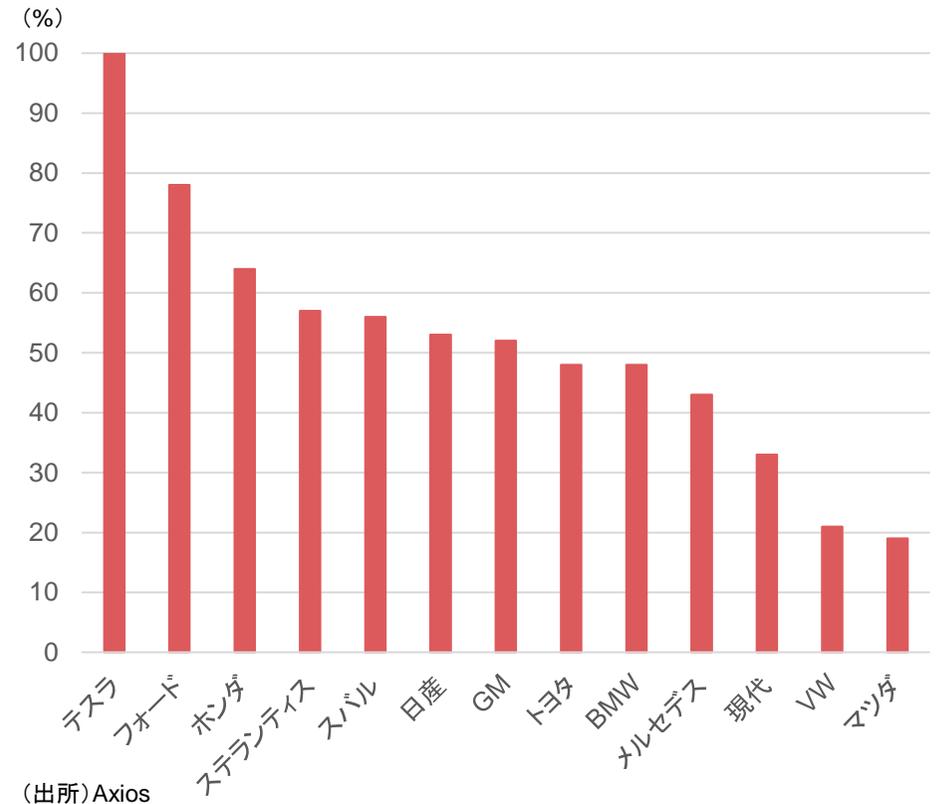
- トランプ大統領は3月26日、輸入自動車に25%の追加関税を課すと発表した。4月3日から適用される。
- 輸入関税は、米国内で生産する自動車メーカーにとり輸入車との競争上有利にはたらく。しかし、日本の自動車メーカー各社は、日本からの輸出に加え、メキシコ、カナダからの米国向け輸出も多く、米国販売台数に占める米国生産比率が低いいため関税の影響が大きい。各社が値上げを実施し販売台数が減少すれば収益への影響はさらに甚大になろう。

米国の自動車輸入台数（国別、2024年）



(出所)米商務省

米国販売台数に占める米国生産比率（2024年）



金融政策：FRBは金利据え置き、今後の利下げペースが焦点

- FRBは3月18、19日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を4.25~4.5%に据え置いた。パウエル議長は会見でトランプ政権の動向を念頭に、「不確実性が非常に高まっている」と警戒感を示した。
- FOMC委員の経済金融見通しによると、2025年に関し成長率見通しを下方修正、物価見通しを上方修正した。一方、25年の利下げ回数については、前回昨年12月時点の見通しと同様2回との想定が示された。
- 米金利先物の動きからFOMCごとの政策金利を予想するCMEの「フェドウオッチ」によると、金融市場では今年3回程度の利下げが織り込まれている。トランプ政権の政策を踏まえ、実際にどの程度の利下げが実施されるのかが今後の金融政策の焦点である。

FOMC委員の経済金融見通し(19人の委員による予測の中央値)

	(%)			
	2025	2026	2027	長期見通し
GDP成長率(実質)	1.7 (2.1)	1.8 (2.0)	1.8 (1.9)	1.8 (1.8)
失業率	4.4 (4.3)	4.3 (4.3)	4.3 (4.3)	4.2 (4.2)
個人消費支出価格指数	2.7 (2.5)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)	2.0 (2.0)
個人消費支出価格指数コア	2.8 (2.5)	2.2 (2.2)	2.0 (2.0)	-
政策金利	3.9 (3.9)	3.4 (3.4)	3.1 (3.1)	3.0 (3.0)

(注) カッコ内は前回12月時点の予測値
(出所)FRB

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー